

令和6年度

富山県東部消防組合一般会計
決算審査意見書

富山県東部消防組合監査委員

令和7年6月23日

富山県東部消防組合
管理者 村椿 晃 様

富山県東部消防組合

監査委員 石田 守

監査委員 古川 元規

令和6年度富山県東部消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第292条の規定により、審査に付された令和6年度富山県東部消防組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について意見を提出します。

令和6年度富山県東部消防組合一般会計決算審査意見

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算書

令和6年度 富山県東部消防組合一般会計歳入歳出決算書

(2) 付属書類

令和6年度 富山県東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度 富山県東部消防組合一般会計実質収支に関する調書

令和6年度 富山県東部消防組合一般会計財産に関する調書

2 審査の期日と場所

期 日 令和7年6月23日

場 所 富山県東部消防組合消防本部 2階会議室

3 審査の方法

審査は、令和6年度富山県東部消防組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、収支月計表、現金出納簿並びに関係諸帳簿、証書類について照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して、計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

財産に関する調書と事務局及び各施設で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

なお、審査結果の概要と意見は、以下のとおりである。

5 決算の概要

令和6年度の一般会計の決算額は、予算総額2,197,238,000円に対し、歳入決算額1,517,003,322円（予算対比 69.0%）、歳出決算額1,481,269,261円（予算対比 67.4%）であり、差引形式収支額は35,734,061円である。前年度決算額と比較して歳入で140,157,190円の増、歳出で167,477,446円の増となっている。

この結果、歳入歳出差引残額は35,734,061円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は11,620,000円で、実質収支24,114,061円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支24,114,061円から前年度実質収支63,054,317円を差し引いた当年度の単年度収支は38,940,256円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

年 度	会 計	歳入 A	歳出 B	差引残額 C(A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 G(E-F)
6	一般	1,517,003,322	1,481,269,261	35,734,061	11,620,000	24,114,061	63,054,317	△38,940,256
	計	1,517,003,322	1,481,269,261	35,734,061	11,620,000	24,114,061	63,054,317	△38,940,256
5	一般	1,376,846,132	1,313,791,815	63,054,317	0	63,054,317	38,813,230	24,241,087
	計	1,376,846,132	1,313,791,815	63,054,317	0	63,054,317	38,813,230	24,241,087
増 減	一般	140,157,190	167,477,446	△27,320,256	11,620,000	△38,940,256	24,241,087	△63,181,343
	計	140,157,190	167,477,446	△27,320,256	11,620,000	△38,940,256	24,241,087	△63,181,343

なお、令和6年度における主要事業は下記のとおりである。消防総合管理システム整備事業及び先端屈折式30m級はしご付き消防自動車については、令和6年度に事業が完了せず、翌年度に繰越しとなった。

事業名	事業の内容
通信指令室整備事業	1階の議場を通信指令室に改修し、併せて、1階の作戦指令室をロッカー室及び仮眠室に改修した。
仮眠室整備事業（電気工事）	仮眠室を通信指令室と併設にて整備するため、電気、ブレーカーを増設及び空調設備を整備した。
機械室空調工事	1階機械室に消防総合管理システムのサーバーを整備するため、空調設備を設置した。
仮眠室整備事業（仮眠用ベッド購入）	通信指令室を1階へ移設するに伴い、指令員の仮眠室を新設し2段ベッドを購入した。
I P 電話交換設備更新事業	NTTのアナログ回線の終了に伴い、デジタル回線に変更し、消防総合管理システムのデータ通信等が行える電話交換設備に更新した。
署所監視カメラ賃貸借	平成25年度に整備した各署の車庫等の監視カメラが経年劣化により作動しなくなり、監視カメラ及び録画用サーバーを更新及び増設した。
滑川署自家用発電設備整備修繕	災害時に活動拠点となる滑川署の自家発電設備（蓄電池、起動用バッテリー等）を交換した。

6 一般会計

令和6年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 1,517,003,322 円（予算対比 69.0%）

歳出決算額 1,481,269,261 円（予算対比 67.4%）

差引残額（形式収支）35,734,061円から翌年度へ繰り越すべき財源 11,620,000円を差し引いた実質収支は 24,114,061円の黒字となっている。

当年度実質収支 24,114,061 円から前年度実質収支 63,054,317円を差し引いた当年度の単年度収支は 38,940,256円の赤字となっている。

(1) 歳入

歳入決算状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 対 比	調定額 対 比
6年度	2,197,238,000	1,517,003,322	1,517,003,322	0	0	69.0%	100.0%
5年度	1,380,471,000	1,376,846,132	1,376,846,132	0	0	99.7%	100.0%

① 収入状況

予算額に対する収入割合は69.0%であり、前年度収入済額と比較して140,157,190円の増となっている。

収入の内訳は、分担金及び負担金で、収入額は1,287,137,816 円で全体の84.8%を占めている。以下、諸収入が112,133,426円で7.4%、繰越金が63,054,317円で4.2%、組合債が43,700,000円で2.9%、県支出金が8,043,446円で0.5%、使用料及び手数料が2,457,400円で0.2%、国庫支出金が476,917円で0.0%となっている。

また、調定額に対する収入割合は100.0%で、収入未済額は0円となっている。

収入状況は、次の表のとおりである。

収 入 状 況

（単位：円）

区 分	予算額	調定額	収 入 済 額				不納 欠損 額	収入 未済 額
			金 額	構 成 比 (%)	予算対 比(%)	調定対 比(%)		
1. 分担金及び負担金	1,287,928,000	1,287,137,816	1,287,137,816	84.8	99.9	100.0	0	0
2. 使用料及び手数料	1,312,000	2,457,700	2,457,400	0.2	187.3	100.0	0	0
3. 県支出金	7,321,000	8,043,446	8,043,446	0.5	109.9	100.0	0	0
4. 繰越金	63,055,000	63,054,317	63,054,317	4.2	100.0	100.0	0	0
5. 諸収入	108,122,000	112,133,426	112,133,426	7.4	103.7	100.0	0	0
6. 組合債	729,500,000	43,700,000	43,700,000	2.9	6.0	100.0	0	0
7. 国庫支出金	0	476,917	476,917	0.0	0.0	100.0	0	0
計	2,197,238,000	1,517,003,322	1,517,003,322	100.0	69.0	100.0	0	0

② 財源構成

歳入総額を使用料及び手数料、繰越金、諸収入からなる自主財源と、分担金及び負担金、県支出金、組合債、国庫支出金からなる依存財源に分類してみると、自主財源は177,645,143円、依存財源は1,339,358,179円となっており、その構成比は、自主財源11.7%、依存財源88.3%となっている。

また、財源構成を一般財源と特定財源に分類してみると、その構成比は、一般財源96.6%、特定財源3.4%となっている。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対比	調定額対比
6年度	1,287,928,000	1,287,137,816	1,287,137,816	0	0	99.9%	100.0%
5年度	1,252,287,000	1,252,287,000	1,252,287,000	0	0	100.0%	100.0%

収入済額は1,287,137,816円で、歳入総額に占める割合は全体の84.8%となっており、収入済額の内訳は、組合構成市町村からの組合運営費負担金で、魚津市533,061,816円、滑川市429,821,000円、上市町262,700,000円、舟橋村61,555,000円となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対比	調定額対比
6年度	1,312,000	2,457,400	2,457,400	0	0	187.3%	100.0%
5年度	1,312,000	2,182,700	2,182,700	0	0	166.4%	100.0%

収入済額は2,457,400円で、歳入総額に占める割合は全体の0.2%となっており、収入済額の内訳は、危険物施設設置許可検査手数料等で魚津市分665,000円、滑川市分1,243,750円、上市町分547,750円、防火管理講習修了証再交付手数料900円となっている。

第3款 県支出金

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額対比	調定額対比
6年度	7,321,000	8,043,446	8,043,446	0	0	109.9%	100.0%
5年度	7,321,000	7,154,000	7,154,000	0	0	97.7%	100.0%

収入済額は8,043,446円で、歳入総額に占める割合は全体の0.5%となっており、収入済額の内訳は、組合より富山県防災航空センターの消防防災航空隊員に派遣している人件費負担金6,922,446円と職員派遣に係る県からの補助金1,121,000円となっている。

第4款 繰越金

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 対比	調定額 対比
6年度	63,055,000	63,054,317	63,054,317	0	0	100.0%	100.0%
5年度	38,812,000	38,813,230	38,813,230	0	0	100.0%	100.0%

収入済額は63,054,317円で、歳入総額に占める割合は全体の4.2%となっており、収入済額の内訳は、前年度繰越金となっている。

第5款 諸収入

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算 額対比	調定額 対比
6年度	108,122,000	112,133,426	112,133,426	0	0	103.7%	100.0%
5年度	139,000	406,786	406,786	0	0	292.7%	100.0%

収入済額は112,133,426円で、歳入総額に占める割合は全体の7.4%となっており、収入済額の内訳は、消防救急デジタル無線整備工事請負契約に係る賠償金107,982,692円、保険事務手数料395,181円、行政文書開示費用40円、自動販売機設置電気料金291,095円、気象観測謝礼50,100円、預金利息105,542円、雇用保険本人負担78,058円、緊急消防援助隊の活動に係る全国市町村振興協会からの消防広域応援交付金3,172,580円、その他58,138円となっている。

第6款 組合債

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算 額対比	調定額 対比
6年度	729,500,000	43,700,000	43,700,000	0	0	6.0%	0.0%
5年度	80,600,000	73,500,000	73,500,000	0	0	91.2%	0.0%

収入済額は43,700,000円で、歳入総額に占める割合は全体の2.9%となっており、収入済額の内訳は、一般事業債19,300,000円、脱炭素化推進事業債24,400,000円となっている。

第7款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算 額対比	調定額 対比
6年度	0	476,917	476,917	0	0	0.0%	100.0%
5年度	0	2,502,416	2,502,416	0	0	0.0%	100.0%

収入済額は476,917円で、歳入総額に占める割合は全体の0.03%となっており、収入済額の内訳は、令和6年能登半島地震での緊急消防援助隊の活動に係る国からの負担金476,917円となっている。

(2) 歳出

歳出決算状況は、次のとおりとなっている。

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,197,238,000	1,481,269,261	691,620,000	24,348,739	67.4%
5年度	1,380,471,000	1,313,791,815	0	66,679,185	95.2%

① 支出状況

予算額に対する執行率は67.4%であり、前年度支出済額と比較して167,477,446円の増となっている。

イ 支出の内訳

議会費750,664円、組合運営費122,452円、監査委員費45,267円、職員給与費1,023,263,212円、消防本部運営費140,926,918円、魚津署運営費1,560,194円、滑川署運営費2,302,642円、上市署運営費1,788,760円、舟橋分遣所運営費421,993円、消防本部施設整備費56,123,290円、雄山丸運行事業費3,269,816円、起債償還元金77,306,000円、起債償還利子2,351,044円、諸支出金171,037,009円である。

支出状況は、次の表のとおりである

支 出 状 況

(単位：円)

区 分	予算額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比 (%)	執行率 (%)		
1. 議会費	951,000	750,664	0.1%	78.9%	0	200,336
2. 総務費	352,000	167,719	0.0%	47.6%	0	184,281
3. 消防費	1,943,791,000	1,229,656,825	83.0%	63.3%	691,620,000	22,514,175
4. 公債費	80,106,000	79,657,044	5.4%	99.4%	0	448,956
5. 予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	0	1,000,000
6. 諸支出金	171,038,000	171,037,009	11.5%	100.0%	0	991
計	2,197,238,000	1,481,269,261	100.0%	67.4%	691,620,000	24,348,739

ロ 性質別の内訳

歳出合計1,481,269千円のうち、義務的経費は69.7%を占め、内訳は人件費938,324千円（63.3%）、扶助費14,425千円（1.0%）、公債費79,657千円（5.4%）、となっており、その他の経費は27.1%で、内訳は物件費306,719千円（20.7%）、維持補修費で5,512千円（0.4%）、補助費等で89,079千円（6.0%）となっている。

また、投資的経費は3.2%で、内訳は普通建設事業47,553千円となっている。

性質別経費の状況 (単位：千円)

区 分	6年度決算額	構成比
1 人件費	938,324	63.3%
2 物件費	306,719	20.7%
3 維持補修費	5,512	0.4%
4 扶助費	14,425	1.0%
5 補助費等	89,079	6.0%
6 公債費	79,657	5.4%
うち元金	77,306	5.2%
うち利子	2,351	0.2%
計	1,433,716	96.8%
7 投資的経費	47,553	3.2%
普通建設事業	47,553	3.2%
うち単独事業	47,553	3.2%
歳出合計	1,481,269	100.0%

第1款 議会費

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	951,000	750,664	0	200,336	78.9%
5年度	943,000	815,442	0	127,558	86.5%

支出済額は750,664円で、歳出総額に占める割合は全体の0.1%となっている。

不用額は200,336円で、予算額に対する執行率は78.9%となっている。

第2款 総務費

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	352,000	167,719	0	184,281	47.6%
5年度	350,000	178,940	0	171,060	51.1%

支出済額は167,719円で、歳出総額に占める割合は全体の0.0%となっており、支出済額の内訳は、組合運営費122,452円、監査委員費45,267円となっている。

不用額は184,281円で、予算額に対する執行率は47.6%となっている。

第3款 消防費

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,943,791,000	1,229,656,825	691,620,000	22,514,175	63.3%
5年度	1,197,181,502	1,131,802,422	0	65,379,080	94.5%

支出済額は1,229,656,825円で、歳出総額に占める割合は全体の83.0%となっており、支出済額の内訳は、職員給与費1,023,263,212円、消防本部運営費140,926,918円、魚津署運営費1,560,194円、滑川署運営費2,302,642円、上市署運営費1,788,760円、舟橋分遣所運営費421,993円、消防本部施設整備費56,123,290円、雄山丸運行事業費3,269,816円となっている。

不用額は22,514,175円で、予算額に対する執行率は63.3%となっている。

第4款 公債費

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	80,106,000	79,657,044	0	448,956	99.4%
5年度	142,184,498	142,184,498	0	0	100.0%

支出済額は79,657,044円で、歳出総額に占める割合は全体の5.4%となっており、支出済額の内訳は、起債償還元金77,306,000円、起債償還利子2,351,044円である。

不用額は448,956円で、予算額に対する執行率は99.4%となっている。

なお、令和7年3月末現在で、起債償還残高は元金で379,670千円となっている。

第5款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0%
5年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0%

令和6年度において予備費の執行は無かったため、不用額1,000,000円、執行率0.0%となっている。

第6款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	171,038,000	171,037,009	0	991	100.0%
5年度	38,812,000	38,810,513	0	1,487	100.0%

前年度からの繰越金及び消防救急デジタル無線整備工事請負契約に係る賠償金を構成市町村へ返還金として返還したため、執行率100.0%となっている。

7 財産管理

(1) 土地について（令和6年度中の異動なし）

(2) 建物について（令和6年度中、構成市町村より無償譲渡あり）

本部魚津消防署合同庁舎	延床面積2,330.40㎡（魚津市より無償譲渡）
本部魚津消防署合同庁舎訓練棟A	延床面積 159.85㎡（魚津市より無償譲渡）
本部魚津消防署合同庁舎訓練棟B	延床面積 161.76㎡（魚津市より無償譲渡）
本部通信指令センター	延床面積 579.01㎡
滑川消防署消防庁舎	延床面積1,398.99㎡（滑川市より無償譲渡）
滑川消防署訓練棟	延床面積 145.60㎡（滑川市より無償譲渡）
滑川消防署車庫	延床面積 45.50㎡（滑川市より無償譲渡）
滑川消防署危険物庫	延床面積 3.30㎡（滑川市より無償譲渡）
上市消防署消防庁舎	延床面積1,044.95㎡（上市町より無償譲渡）
上市消防署車庫	延床面積 210.75㎡（上市町より無償譲渡）
上市消防署救助訓練棟	延床面積 37.02㎡（上市町より無償譲渡）
上市消防署物置	延床面積 24.42㎡（上市町より無償譲渡）
上市消防署舟橋分遣所	延床面積 273.04㎡
天神山基地局	延床面積 5.85㎡

(3) 物品について（令和6年度中に取得した1件10万円以上）

	区 分	数 量
消防本部	エンジンカッター	1
	空気ボンベ（ブルネッカー・530CⅢAZ）魚津消防署分	2
	空気ボンベ（ブルネッカー・530CⅢAZ）滑川消防署分	3
	空気ボンベ（ブルネッカー・530CⅢAZ）舟橋分遣所分	1
	送排風機一式	1
	潜水資器材一式	1
	フルハーネス	5
	火災調査用資機材一式	1
	エアウェイスコープ喉頭鏡AWS-S200NK（ビデオ喉頭鏡）	1
	消防用ホース（魚津消防署分）	10
	消防用ホース（滑川消防署分）	9
	消防用ホース（上市消防署・舟橋分遣所分）	11
	通信指令課仮眠用ベッド	12
	携帯簡易局無線機	3
	持出用タブレット（警防課分）	5
	持出用タブレット（予防課分）	3
	救急用カプノメータ	1

8 意見

全体として、予算の執行は適正であると認められる。

消防組合の運営費については、構成市町村の運営負担金により賄われているため、災害時には迅速に対応できるよう、有効な予算執行を行うとともに、経費の節減にも努めてもらいたい。

また、契約事務については、入札・随意契約によるものを問わず、適正かつ厳正に実施し、地域住民の疑惑を招くことのないよう対応されたい。

9 むすび

以上、令和6年度富山県東部消防組合一般会計歳入歳出決算審査についてその概要と意見を述べた。

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容、予算執行状況についても適正に処理されていた。

近年、地震、豪雨による緊急消防援助隊の出動が必要となる災害が発生するなど、消防業務の重要性・必要性が改めて認識されている。また、富山県東部消防組合管内においても、年々、救急出動件数が増加傾向にあり、災害に対する消防職員の確保に努めるとともに、住民が安全・安心に暮らせるように引き続き、消防力の強化に努められたい。